

第3章 都立高等学校

第1 都立高等学校の概要

高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする学校である。

高等学校には全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程を置くことができる。修業年限は、全日制の課程については3年であり、定時制の課程及び通信制の課程については3年以上である。

1 都立高等学校の学校数、学級数及び生徒数

(令和6年5月1日現在 単位：校・学級・人)

	学校数	学級数					生徒数	
		総数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	総数	
							男	女
全・定計	186	3,724	1,198	1,205	1,188	133	125,386	
							62,938	62,448
	全日制	172	3,172	1,058	1,065	1,049	115,431	
							57,839	57,592
	定時制	53	552	140	140	139	9,955	
							5,099	4,856
通信制	3	38	12	11	11	4	1,718	
							763	955

		生徒数							
		1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
		男	女	男	女	男	女	男	女
全・定計		43,310		41,595		39,168		1,313	
		21,690	21,620	20,785	20,810	19,700	19,468	763	550
	全日制	40,168		38,657		36,606		—	
		20,142	20,026	19,301	19,356	18,396	18,210	—	—
	定時制	3,142		2,938		2,562		1,313	
		1,548	1,594	1,484	1,454	1,304	1,258	763	550
通信制		539		586		416		177	
		241	298	248	338	189	227	85	92

【出典：東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書(学校調査編)」】

(注) 複数の課程を併設している学校は、それぞれに計上している。

2 都立高等学校等の種類（令和6年度現在）

※ 複数の課程を併設している学校は、それぞれに計上している。

※ 複数の学科を併設している学校は、その主たる学科に計上している。（ ）内数値は、併設校を含めた延べ学校数である。

※ 定時制課程 53 校の内、夜間定時制は 41 校、昼夜間定時制は 12 校である。

（＊） 高等専門学校は、平成 20 年 4 月から東京都公立大学法人が所管している。

3 これまで設置してきた多様なタイプの学校一覧

(令和6年4月1日現在)

校 種	校 数	特 色	設 置 校
中 高 一 貫 校 教 育 校	10校	6年間の一貫した教育により様々な分野でリーダーとなり得る人材の育成を図る。 ①中等教育学校、②併設型がある。	①小石川・桜修館・南多摩・立川国際・三鷹 ②白鷗・両国・富士・大泉・武蔵
総 合 学 科 高 校 (総 合 学 科)	10校	普通教育と専門教育を総合的に行う学校で、自己の進路への自覚を深めることができる科目など幅広い選択科目を開設して、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行っている。	晴海総合・つばさ総合・世田谷総合・杉並総合・王子総合・葛飾総合・青梅総合・町田総合・東久留米総合・若葉総合
単 位 制 高 校	12校	多様な科目の中から、自分の興味・関心や進路希望に応じて、履修する科目を選択し、学ぶことができる学校。①個性や特性、進路希望に対応した特色型 ②進学重視型③専門高校型がある。	①忍岡・美原・芦花・飛鳥・板橋有徳・大泉桜・翔陽・上水 ②新宿・墨田川・国分寺 ③六郷工科
科 学 技 術 高 校 (科 学 技 術 科)	2校	技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲、態度や知識・技能を身に付け、技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした教育を行っている。	科学技術・多摩科学技術
産 業 高 校 (産 業 科)	2校	生産・流通・消費の基礎と相互の関連を学んだ上で、自己の進路希望に沿った専門教科を学び、幅広い視野と確かな職業観を備えた人間、商工業の知識を基に将来自ら起業を目指すとする志あふれる人間を育成する教育を行っている。	橘・八王子桑志
進 学 型 専 門 高 校 (ビジネスコミュニケーション科)	2校	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識と技能を習得させ社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育てる教育を行っている。	大田桜台・千早
総 合 芸 術 高 校 (芸 術 科)	1校	芸術の各分野において高度な専門性をもち、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成する教育を行っている。	総合芸術 (音楽科、美術科、舞台表現科)
チ ャ レ ン ジ ス ク ー ル (定時制・総合学科)	6校	小・中学校時代に不登校経験がある生徒や高校で中途退学を経験した生徒等を主に受け入れる総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校で、3年での卒業も可能である。	六本木・大江戸・世田谷泉・穂ヶ丘・桐ヶ丘・小台橋
昼 夜 間 定 時 制 高 校 (単 位 制)	6校	単位制で昼夜間課多部制の高校で、様々な進路希望に対応した多様で弾力的な教育を行っており、3年での卒業も可能である。	一橋・新宿山吹・浅草・荻窪・八王子拓真・砂川
進 学 指 導 重 点 校	7校	将来の日本のリーダーとなり得る高い資質をもった生徒の思考力、判断力、表現力を鍛え、難関国立大・国公立大学医学部への進学希望も実現させるため、組織的・計画的な進学対策を推進する学校として指定	日比谷・戸山・青山・西・八王子東・立川・国立
進 学 指 導 特 別 推 進 校	7校	将来の日本社会を支える高い資質をもった生徒の能力を一層伸長させ、国公立大・難関私立大等への進学希望も実現させる学校として、進学実績や進学指導に対する取組状況を総合的に勘案して指定	新宿・小山台・駒場・国際・小松川・町田・国分寺
進 学 指 導 推 進 校	15校	進学対策を進める都立高校の裾野を広げるため、全般的な配置バランス、地域ニーズ、進学実績、進学指導への取組状況等を総合的に勘案して指定	三田・竹早・墨田川・城東・豊多摩・北園・江北・江戸川・武蔵野北・調布北・小金井北・多摩科学技術・日野台・上野・昭和
エンカレッジ ス ク ー ル	6校	これまで力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として、既設校の中から指定している。	蒲田・中野工科・練馬工科・足立東・東村山・秋留台

4 都立高等学校の学科

(1) 普通科

普通教育に関する各教科（国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭及び情報）を中心に学習する。各教科は更に幾つかの科目に分かれ、学校が定めたカリキュラムに従い、定められた科目や自分で選択した科目を学習する。

(2) 普通科（コース制）

普通科の一部であるが、学習内容の重点化を図り、様々な選択科目を設けている。1年次から語学系、文化系、美術系、情報系などのコースに分かれて学習する。

(3) 農業に関する学科

農業の各分野で活躍できる技術者の育成を目指して、農業生産物の栽培や飼育を通し、自然に親しみながら専門的な知識やバイオテクノロジーなどの技術を身に付ける。

《園芸系》

園芸科、都市園芸科、園芸科学科、園芸デザイン科、農芸科、農産科

《畜産・動物系》

畜産科学科、動物科

《食品系》

食品科、食品科学科、食品化学科

《環境系》

緑地計画科、緑地環境科

(4) 工業に関する学科

工業の各分野で活躍できる技術者の育成を目指して、専門的な知識やものづくりの技術・ハイテク技術などを身に付ける。

《機械系》

機械科、自動車科、プロダクト工学科、オートモビル工学科、工業技術科、
機械・自動車科、生産工学科

《電気系》

電気科、電子科、情報技術科、システム工学科、電気・情報デザイン科

《化学系》

環境化学科、IT・環境科

《建築系》

建築科、都市工学科、設備工業科、建築工学科、建築・都市工学科

《工芸系》

マシクラフト科、アートクラフト科、インテリア科、デザイン科、グラフィックアーツ科、デザイン工学科

《総合系》

総合技術科、総合情報科、キャリア技術科

主として1年次で工業や情報全般に関わる基礎的内容を学び、2年次以降、興味・関心、進路等に応じた系列を選択し、専門分野を深く学ぶ。

《科学技術系》

科学技術科

《その他》

デュアルシステム科※、都市防災技術科、食品サイエンス科

※デュアルシステム科…一定の期間、企業で「働く訓練」を行い、その訓練を授業の一部として認める。これにより、生きた技術・技能を身に付けることができる。

(5) 商業に関する学科

経理、情報処理などの商業の分野や国際化に対応する分野で活躍できる人材の育成を目指して、専門的な知識や技術を身に付ける。

【ビジネス科】

簿記やコンピュータなど専門分野の学習に加え、東京都独自の学校設定科目「ビジネスアイデア」などで企業と連携してビジネスを実地に学ぶ機会を設け、創造的な能力と実践的な態度を身に付ける。

【商業科】

簿記、会計、コンピュータ、ワープロなどの実用的な科目を学び、幅広い資格取得等を目指す。

また、ビジネス社会のマナーを身に付ける。

【総合ビジネス科】

1年次はビジネスの基礎を幅広く学び、2年次から複数の系列に分かれ、希望の専門分野を深く学ぶ。

【ビジネスコミュニケーション科】

英語とビジネスの学習に重点を置き、大学卒業後の将来を考える「進学型の専門学科」

(6) 水産に関する学科

海洋教育と寄宿舎教育を通して、海洋のスペシャリスト育成に対応した専門性を身に付ける豊かな学習内容を学ぶ。令和4年度から大島海洋国際高校に「水産科」を設置している。

(7) 家庭に関する学科

家庭生活に関する専門科目の学習を行うことにより、食物、保育などの知識や技術を身に付ける。

【食物科】 【調理科】

「食」に関するスペシャリストを養成する。高校卒業と同時に調理師の免許が取得できる。農業高校に食物科、赤羽北桜高校に調理科を設置している。

【服飾科】

「服飾」に関するスペシャリストを養成する。

【生活デザイン科】

家庭生活の各分野に関する学習を通して、社会の変化に対応できる判断力・表現力と豊かな生活を創造する能力を育成する。

【生活科学科】

家庭科の多様な専門科目を学ぶことができる。生活科学のスペシャリストを育てる。

【保育・栄養科】

保育士や栄養士等の職業への興味・関心を高め、それぞれの分野の専門性を高めるための学習を行う。赤羽北桜高校に設置している。

(8) 情報に関する学科

【情報科】

高度情報通信社会の諸課題を主体的・合理的に解決し、社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てるため、情報の各分野に関する知識と技術を習得する。新宿山吹高校に設置している。

(9) 福祉に関する学科

【福祉科】 【介護福祉科】

各種福祉施設、病院、保育園などで実習などを行いながら、人間尊重の精神を身に付け、社会の援助者として行動できる人間を育成する。指定された科目の単位を全て取得した場合、卒業と同時に介護福祉士国家試験受験資格が得られる。野津田高校に福祉科、赤羽北桜高校に介護福祉科を設置している。

(10) 理数に関する学科

理数系の幅広い素養と情報活用能力等を高いレベルで併せ持ち、新しい価値（イノベーション）を生み出すことのできる人材を育成することを目的として、立川高校及び科学技術高校に設置している。

(11) 芸術に関する学科

音楽、美術、舞台表現に関する専門科目の学習を行うことにより、感性と表現力を身に付け、将来にわたって芸術の発展に寄与する人材の育成を目指す。平成22年度に開校した総合芸術高校に、「音楽科」、「美術科」及び「舞台表現科」を設置している。

(12) 体育に関する学科

【保健体育科】 【体育科】

体育・スポーツに関する専門科目の学習を行うことにより、保健体育に関する知識・技術を身に付ける。

普通教科のほかに、バレーボール、バスケットボール、サッカー、体操、陸上、水泳、柔道、剣道の専攻に分かれた専門の学習を行う。駒場高校に保健体育科、野津田高校に体育科を設置している。

(13) 国際関係に関する学科

【国際学科】

国際理解に関する専門科目の学習や課題研究を通して、豊かな国際感覚を身に付ける。国際高校に設置している。

(14) 併合科

二つの学科を一つの学級に編制している学校があり、これを併合科としている。
 〈全日制〉大島高校（農林・家政）、三宅高校（農業・家政）、八丈高校（園芸・家政）
 〈定時制〉瑞穂農芸高校（普通・農業）

(15) 産業科

生産・流通・消費の各過程の関連性を学び、起業家精神を育成する。従来の学科の枠を超えた新たな学科として、橘高校と八王子桑志高校に設置している。

(16) 総合学科

普通科目から専門科目まで幅広い選択科目の中から、自分の特性や進路希望に合った科目を選択し、系統的・専門的に学習する。

5 都立高等学校開校・閉校一覧

(1) 開校

(平成17年度～令和6年度)

年度	学校名
H17	美原（普通）・大泉桜（普通）・翔陽（普通）・六本木（総合）・若葉総合（総合）
H18	浅草（普通）・総合工科（工業）・大島海洋国際（国際）・青梅総合（総合）
H19	板橋有徳（普通）・八王子拓真（普通）・橘（産業）・八王子桑志（産業）・稔ヶ丘（産業）・葛飾総合（総合）・東久留米総合（総合）
H20	世田谷総合（総合）
H21	大田桜台（商業）
H22	多摩科学技術（工業）・総合芸術（芸術）・町田総合（総合）
H23	王子総合（総合）
R3	赤羽北桜
R4	小台橋（総合）

(2) 閉校

(平成19年度～令和6年度)

年度	学校名
19	玉川（普通）・大島南（普通・水産）・小石川工業（工業）・上野忍岡（家庭）
20	九段（普通）・忠生（普通）・農林（農業・普通）・世田谷工業（工業）・王子工業（工業）・赤坂（商業）・市ヶ谷商業（商業）・台東商業（商業）
21	久留米（普通）・向島工業（工業）・八王子工業（工業）・向島商業（商業）・四谷商業（商業）・第二商業（商業）
22	小石川（普通）・都立大学付属（普通）
23	芸術（音楽・美術）
24	北多摩（普通）
31	赤羽商業（商業）
R3	荒川商業

第2 都立高校改革の推進

1 都立高校の魅力向上に向けた実行プログラムの策定

東京都教育委員会では、都立高校を取り巻く環境が変化する中、新たな課題等の解決とともに、都立高校の魅力向上を図るため、令和5年3月に「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」を、令和6年3月には、本プログラムの改善・充実を図るため、令和6年度に新たに実施する取組や拡充して実施する取組を反映した「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム＜令和6年更新版＞」を策定し、都立高校改革を推進している。

〔実施期間〕

令和4年度を含む令和6年度まで

2 都立高校の魅力向上に向けた実行プログラムの目的

本プログラムに基づき集中的に施策を展開することにより、生徒一人一人に応じたきめ細かな教育を推進し、未来の東京を担う人材を育成するため、3つの施策の方向性を定めている（44ページ参照）。

第3 都立高等学校入学者選抜

1 都立高等学校の入試の仕組み

都立高校の入学者選抜（以下「入試」という。）には、推薦に基づく入試（推薦入試）と学力検査に基づく入試（第一次募集・第二次募集・分割募集）とがある。

なお、学力検査によらない入試を行う学校もある。

(1) 推薦に基づく入試（推薦入試）

ア 一般推薦

(ア) 検査

集団討論、個人面接、小論文又は作文、実技検査、その他学校が設定する検査を組み合わせる実施する。

○集団討論及び個人面接：全ての学校で個人面接を実施。集団面接は必要と判断した学校が実施

○小論文又は作文、実技検査、その他学校が設定する検査：各学校が一つ以上を選んで実施

(イ) 選考

調査書点のほか、個人面接（集団討論を実施する学校は集団討論を含む。）、小論文又は作文、実技検査、その他学校が設定する検査の各点数を総合した成績で行う。

イ 文化・スポーツ等特別推薦

実施する学校と実施しない学校がある。また、募集人員は、一般推薦の募集人員の内に含まれる。

(ア) 検査

個人面接又は集団面接及び実技検査を実施する。作文など、その他の検査を実施する場合は、各学校で内容を定める。

(イ) 選考

調査書点のほか、個人面接又は集団面接、実技検査及び各学校が定めたその他の検査の各点数を総合した成績で行う。

ウ 理数等特別推薦

(ア) 検査

「科学分野等に研究に関するレポート」に関する口頭試問、個人面接及び小論文の検査を実施する。

(イ) 選考

調査書点のほか、「科学分野等に研究に関するレポート」に関する口頭試問、個人面接及び小論文の検査の各点数を総合した成績で行う。

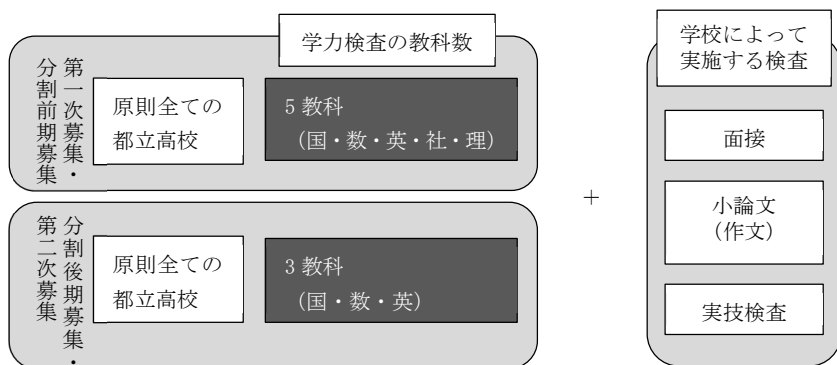
(2) 学力検査に基づく入試（第一次募集・第二次募集・分割募集）

ア 全日制課程

第一次募集・分割前期募集では、原則として、国語、数学、英語、社会、理科の5教科を実施する（ただし、芸術及び体育に関する学科については、当該学科に関する能力、適性等を見るため実技検査を行うことから、学力検査は3教科となる。）。分割後期募集・第二次募集では、原則として、国語、数学、英語の3教科を実施する。

なお、学校によっては、学力検査に加え、面接、小論文又は作文、実技検査を実施する場合がある。

選考はこれらの点数を総合した成績で行う。



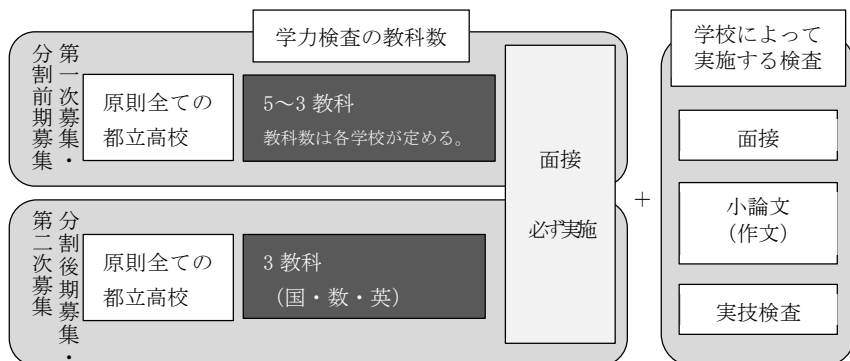
イ 定時制課程

第一次募集・分割前期募集では、原則として、国語、数学、英語、社会、理科の5教科の中から3教科以上を実施する（実施する教科については、各学校が定める。）。分割後期募集・第二次募集では、原則として、国語、数学、英語の3教科を実施する。

なお、定時制課程では、第一次募集・分割前期募集、分割後期募集・第二次募集のどちらにおいても、面接を必ず実施する。

学校によっては、学力検査と面接に加え、小論文又は作文、実技検査を実施する場合がある。

選考はこれらの点数を総合した成績で行う。



(3) 課程・募集別の学力検査の教科、学力検査の得点と調査書点の比率

課程・募集の別		学力検査の教科	学力検査と調査書の比率
全日制課程	第一次募集・分割前期募集	5教科 (国・数・英・社・理)	7 : 3
	分割後期募集・第二次募集	3教科 (国・数・英)	6 : 4
定時制課程 (昼夜間定時制課程を含む。)	第一次募集・分割前期募集	5教科(国・数・英・社・理)の中から3教科以上	7 : 3又は6 : 4
	分割後期募集	3教科(国・数・英)	6 : 4又は5 : 5
	第二次募集	5教科(国・数・英・社・理)の中から3教科以上	6 : 4又は5 : 5
通信制課程		各学校が定める。	各学校が定める。

(注) 体育科・芸術科については、実技検査を必須とし、学力検査の教科は3教科とする。

(4) 調査書点の算出方法

学力検査を実施する教科の評定は1倍、学力検査を実施しない教科の評定は2倍とする。

2 主な入試日程（令和6年度入学生）

	課程・募集の別		入学願書受付	学力検査	合格発表
推薦に基づく選抜			1月12日（金）から 1月18日（木）まで ※郵送	1月26日（金） 1月27日（土）	2月2日（金）
学力検査に基づく選抜	全日制課程	第一次募集・ 分割前期募集	1月31日（水）から 2月6日（火）まで ※郵送	2月21日（水）	3月1日（金）
		分割後期募集・ 第二次募集	3月6日（水）	3月9日（土）	3月14日（木）
	定時制課程 （昼夜間定時 制課程を含む。）	第一次募集・ 分割前期募集	1月31日（水）から 2月6日（火）まで ※郵送	2月21日（水）	3月1日（金）
		分割後期募集・ 第二次募集	3月21日（木）	3月26日（火）	3月27日（水）
	通信制課程	一 橋	4月1日（月） 4月2日（火）	4月5日（金）	4月12日（金）
		新宿山吹	4月1日（月） 4月2日（火）	4月6日（土）	
		砂 川	4月2日（火） 4月3日（水）	4月7日（日）	

3 令和6年度入試の状況

(1) 令和6年度入試の結果

ア 全日制課程

推薦

- ① 全日制課程の高等学校162校の募集人員9,445人に対して受検人員は2万3,349人であった。受検倍率は2.47倍であり、令和5年度と比較すると同率であった。

<内訳>

(単位：人、倍)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比
普通科	募集人員	6,182	6,235	53
	受検人員	17,704	17,846	142
	受検倍率	2.86	2.86	0.00
専門学科	募集人員	2,457	2,496	39
	受検人員	3,791	3,874	83
	受検倍率	1.54	1.55	0.01
総合学科	募集人員	714	714	0
	受検人員	1,567	1,629	62
	受検倍率	2.19	2.28	0.09
計	募集人員	9,353	9,445	92
	受検人員	23,062	23,349	287
	受検倍率	2.47	2.47	0.00

- ② 合格人員は全体で9,161人、入学手続人員は9,160人であり、手続率は99.99%であった。
- ③ 文化・スポーツ等特別推薦の実施校数は88校で、実施種目数は延べ258種目であった。

第一次募集（分割前期募集を含む。）

- ① 全日制課程の高等学校167校の募集人員 3万549人に対して、受検人員は3万9,611人であった。受検倍率は1.30倍であり、令和5年度と比較すると同率であった。

<内訳>

(単位：人、倍)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比
普通科	募集人員	24,783	24,337	△446
	受検人員	33,531	32,999	△531
	受検倍率	1.35	1.36	0.01
専門学科	募集人員	4,613	4,566	△47
	受検人員	4,465	4,541	76
	受検倍率	0.97	0.99	0.02
総合学科	募集人員	1,646	1,646	0
	受検人員	2,031	2,071	40
	受検倍率	1.23	1.26	0.03
計	募集人員	31,042	30,549	△493
	受検人員	40,027	39,611	△416
	受検倍率	1.29	1.30	0.01

- ② 合格人員は全体で2万9,291人であり、そのうち入学手続人員は2万9,112人で、手続率は99.39%であり、令和5年度と比較すると0.11ポイントの減であった。

分割後期募集・第二次募集

- ① 分割後期募集及び第二次募集を行った全日制課程の高等学校68校の募集人員 1,989人に対して、受検人員は1,039人であった。受検倍率は0.52倍であり、令和5年度と比較すると0.04ポイントの増であった。

<内訳>

(単位：人、倍)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比
普通科	募集人員	1,209	1,104	△105
	受検人員	786	765	△21
	受検倍率	0.65	0.69	0.04
専門学科	募集人員	950	856	△94
	受検人員	246	259	13
	受検倍率	0.26	0.30	0.04
総合学科	募集人員	1	29	28
	受検人員	1	15	14
	受検倍率	1.00	0.52	△0.48
計	募集人員	2,160	1,989	△171
	受検人員	1,033	1,039	6
	受検倍率	0.48	0.52	0.04

- ② 合格人員は全体で927人であり、そのうち入学手続人員は921人で、手続率は99.35%であった。

第三次募集

- ① 第三次募集を行った全日制課程の高等学校37校の募集人員800人に対して、受検人員は66人であった。受検倍率は0.08倍であった。

<内訳>

(単位：人、倍)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比
普通科	募集人員	425	262	△163
	受検人員	39	28	△11
	受検倍率	0.09	0.11	0.02
専門学科	募集人員	612	524	△88
	受検人員	20	34	14
	受検倍率	0.03	0.06	0.03
総合学科	募集人員	0	14	14
	受検人員	0	4	4
	受検倍率	0.00	0.29	0.29
計	募集人員	1,037	800	△237
	受検人員	59	66	7
	受検倍率	0.06	0.08	0.02

- ② 合格人員は全体で63人であり、そのうち入学手続人員は63人で、手続率は100%であった。

保護者の転勤等に伴う4月入学者募集

全日制課程の高等学校147校の募集人員208人に対して、受検人員は4人で、受検倍率は0.02倍であった。合格人員は4人で、全員が入学手続をし、手続率は100%であった。

まとめ

- ① 推薦、第一次募集（分割前期募集を含む。）、分割後期募集・第二次募集及び第三次募集を合わせた合格人員は3万9,584人（インフルエンザ等罹患に伴う追検査により合格した41人を含む。）で、そのうち入学手続人員は3万9,398人で、手続率は99.53%であり、令和5年度と比較すると、0.10ポイントの減であった。

また、保護者の転勤等に伴う4月入学者募集も合わせた合格人員の総数は3万9,588人、手続人員の総数は3万9,402人で、手続率は99.53%であった。

- ② 4月募集人員を除く入学手続人員は3万9,398人で、募集人員4万188人を790人下回り、充足率は98.03%であった。

また、保護者の転勤等に伴う4月入学者募集も含めた入学手続人員に対する充足率は97.54%であった。

イ 定時制課程

定時制課程の高等学校53校において第一次募集を行い、定員未充足の学校については更に第二次募集から第四次募集まで入学者選抜を実施した。第一次募集から第四次募集までの結果を総括すると、募集人員4,340人に対して、受検人員は延べ3,769人であった。このうち、合格人員は、3,143人であり、入学手続人員は3,114人であった。

4 令和5年度転学・編入学募集の実施状況

高等学校等入学後の進路変更希望に応え、中途退学の未然防止を図るとともに、教育を受ける機会を確保することを目的として、1年度に3回、学期ごとに実施している。

本制度の趣旨をより分かり易く伝えるため、平成30年度から「補欠募集」の名称を「転学・編入学募集」に変更し、より一層の活用・推進を図ることとした。

令和5年度都立高等学校全日制課程における転学・編入学募集を実施した学校数及び募集人員は、第1学期170校5,575人、第2学期169校8,567人、第3学期169校5,432人であった。

令和 6 年度 東京都立高等学校 入学者選抜状況

< 全日制課程 >

区 分 学 科 等		募集人員	最終応募人員 (B)	受検人員 (C)	受検倍率 (C/A)	合格人員 (D)	入学手続人員 (E)
		(A)	計	計		計	計
推 薦	普 通 科	6,235 (6,182)	17,907 17,748	17,846 17,704	2.86 2.86	6,203 6,156	6,202 6,156
	専門教育を 主とする学科	2,496 (2,457)	3,882 3,809	3,874 3,791	1.55 1.54	2,345 2,291	2,345 2,290
	総 合 学 科	714 (714)	1,632 1,575	1,629 1,567	2.28 2.19	714 714	714 714
	小 計	9,445 (9,353)	23,421 (23,132)	23,349 (23,062)	2.47 (2.47)	9,262 (9,161)	9,261 (9,160)
第一次募集 及 び 分割前期募集	普 通 科	24,337 (24,783)	35,421 35,680	32,999 33,531	1.36 1.35	23,839 24,176	23,698 24,058
	専門教育を 主とする学科	4,566 (4,613)	4,860 4,778	4,541 4,465	0.99 0.97	3,814 3,766	3,790 3,743
	総 合 学 科	1,646 (1,646)	2,177 2,103	2,071 2,031	1.26 1.23	1,638 1,664	1,624 1,658
	小 計	30,549 (31,042)	42,458 (42,561)	39,611 (40,027)	1.30 (1.29)	29,291 (29,606)	29,112 (29,459)
インフルエンザ等 罹患等に対する 追検査	普 通 科	－ (ー)	－ ー	46 39	－ ー	30 35	30 35
	専門教育を 主とする学科	－ (ー)	－ ー	11 9	－ ー	9 9	9 9
	総 合 学 科	－ (ー)	－ ー	2 2	－ ー	2 2	2 2
	小 計	－ (ー)	－ ー	59 50	－ ー	41 46	41 46
分割後期募集 及 び 第二次募集 ・ 第三次募集	普 通 科	1,366 (1,634)	811 847	793 826	0.58 0.51	686 677	680 677
	専門教育を 主とする学科	1,380 (1,562)	295 267	293 266	0.21 0.17	285 263	285 263
	総 合 学 科	43 (1)	23 1	19 1	0.44 1.00	19 1	19 1
	小 計	2,789 (3,197)	1,129 (1,115)	1,105 (1,093)	0.40 (0.34)	990 (941)	984 (941)
推薦、第一次募集・分割前期 募集、追検査、分割後期募集・ 第二次募集・第三次募集計		40,188 (40,583)	67,008 (66,808)	64,124 (64,232)	1.60 (1.58)	39,584 (39,754)	39,398 (39,608)
4 月募集	普 通 科	148 (148)	4 2	4 2	0.03 0.01	4 2	4 2
	専門教育を 主とする学科	40 (40)	0 0	0 0	0.00 0.00	0 0	0 0
	総 合 学 科	20 (20)	0 0	0 0	0.00 0.00	0 0	0 0
	小 計	208 (208)	4 2	4 2	0.02 0.01	4 2	4 2
総 計		40,396 (40,791)	67,012 (66,810)	64,128 (64,234)	1.59 (1.57)	39,588 (39,756)	39,402 (39,608)

充足率 (E/A×100) (98.03%)
(97.59%)

※ 4 月募集は含まない。

- (1) 募集人員は転動者生徒特別枠、転入学者特別枠、在京外国人生徒対象並びに海外帰国生徒対象（現地校出身者）の 9 月募集及び国際バカロレアコースの 9 月募集を除いた数である。
- (2) 募集人員の総計欄は令和 5 年 1 0 月に決定された募集人員であるため、推薦、第一次募集・分割前期募集、分割後期募集・第二次募集の募集人員の合計とは一致しない。
- (3) 第一次募集の数は、普通科は、島しょ、コース制、単位制の高校、連携型入学者選抜、在京外国人生徒対象及び海外帰国生徒対象（帰国及び引揚）、専門教育を主とする学科は、連携型入学者選抜、在京外国人生徒対象、海外帰国生徒対象（帰国）及び国際バカロレアコースを含んだ数である。
- (4) () の数は、前年度の数である。

令和 6 年 度 東 京 都 立 高 等 学 校 入 学 者 選 抜 状 況 （ 定 時 制 ）

募集		学 科	募集人員(A) (男女間わす)	応募人員(B) (男女間わす)	受検人員(C) (男女間わす)	不受検人員(B-C) (男女間わす)	合格人員(D) (男女間わす)	入学手続者数(E) (男女間わす)
第一次募集 及び 分割 前期募集	学 年 制	普 通	630	194	192	2	192	191
		専 商	120	21	20	1	20	19
		主 門 工	390	122	118	4	118	118
		学 と 教 農	120	29	29	0	29	29
		育 併 合	30	8	8	0	8	8
		科 を 産	30	6	6	0	6	6
		小 計	690	186	181	5	181	180
	単 位 制	学 年 制 計	1,320	380	373	7	373	371
		単 位 制 普 通 科	1,233	1,110	1,043	67	897	890
		単 位 制 工 業 科	30	3	3	0	3	3
		単 位 制 情 報 科	65	160	156	4	73	71
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクールを除く)	150	74	71	3	71	70
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクール) 及 び 単 位 制 普 通 科 (<i>フロンティア</i> 枠)	1,320	1,710	1,645	65	1,265	1,250
		単 位 制 計	2,798	3,057	2,918	139	2,309	2,284
	合 計		4,118 (4,088)	3,437 (3,271)	3,291 (3,143)	146 (128)	2,682 (2,485)	2,655 (2,464)

募集		学 科	募集人員(A) (男女間わす)	応募人員(B) (男女間わす)	受検人員(C) (男女間わす)	不受検人員(B-C) (男女間わす)	合格人員(D) (男女間わす)	入学手続者数(E) (男女間わす)
イン フル エン ザ 等 に 対 す る 追 検 査	学 年 制	普 通	-	-	0	-	0	0
		専 商	-	-	0	-	0	0
		主 門 工	-	-	0	-	0	0
		学 と 教 農	-	-	0	-	0	0
		育 併 合	-	-	0	-	0	0
		科 を 産	-	-	0	-	0	0
		小 計	-	-	0	-	0	0
	単 位 制	学 年 制 計	-	-	0	-	0	0
		単 位 制 普 通 科	-	-	3	-	1	1
		単 位 制 工 業 科	-	-	0	-	0	0
		単 位 制 情 報 科	-	-	1	-	1	1
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクールを除く)	-	-	1	-	1	1
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクール) 及 び 単 位 制 普 通 科 (<i>フロンティア</i> 枠)	-	-	3	-	2	2
		単 位 制 計	-	-	8	-	5	5
	合 計		-	-	8 (19)	-	5 (12)	5 (11)

募集		学 科	募集人員(A) (男女間わす)	応募人員(B) (男女間わす)	受検人員(C) (男女間わす)	不受検人員(B-C) (男女間わす)	合格人員(D) (男女間わす)	入学手続者数(E) (男女間わす)
分割 後期募集 及び 第二 次募集	学 年 制	普 通	442	50	49	1	49	49
		専 商	101	8	8	0	8	8
		主 門 工	272	17	17	0	17	17
		学 と 教 農	91	7	7	0	7	7
		育 併 合	22	0	0	0	0	0
		科 を 産	24	1	1	0	1	1
		小 計	510	33	33	0	33	33
	単 位 制	学 年 制 計	952	83	82	1	82	82
		単 位 制 普 通 科	456	346	339	7	326	324
		単 位 制 工 業 科	27	0	0	0	0	0
		単 位 制 情 報 科	0	0	0	0	0	0
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクールを除く)	79	16	14	2	14	14
		単 位 制 総 合 学 科 (<i>フロンティア</i> スクール) 及 び 単 位 制 普 通 科 (<i>フロンティア</i> 枠)	2	3	3	0	2	2
		単 位 制 計	564	365	356	9	342	340
	合 計		1,516 (1,675)	448 (470)	438 (463)	10 (7)	424 (453)	422 (451)

募集	学 科	募集人員(A) (男女問わず)	応募人員(B) (男女問わず)	受検人員(C) (男女問わず)	不受検人員(B-C) (男女問わず)	合格人員(D) (男女問わず)	入学手続者数(E) (男女問わず)
第三次募集	普 通	338	12	12	0	12	12
	専 商	93	3	3	0	3	3
	主 工	253	5	5	0	5	5
	学 農	84	0	0	0	0	0
	と 併	22	0	0	0	0	0
	教 育	23	0	0	0	0	0
	科 れを	23	0	0	0	0	0
	小 計	475	8	8	0	8	8
	学年制 計	813	20	20	0	20	20
	単位制 普 通 科	141	12	10	2	10	10
第四次募集	単位制 工 業 科	27	0	0	0	0	0
	単位制 情 報 科	0	0	0	0	0	0
	単位制総合学科 (チャレンジ'ｽﾀｰﾙ'を除く)	65	2	2	0	2	2
	単位制総合学科(チャレンジ'ｽﾀｰﾙ')及 び単位制普通科(チャレンジ'枠')	0	0	0	0	0	0
	単位制 計	233	14	12	2	12	12
	合 計	1,046 (1,426)	34 (46)	32 (43)	2 (3)	32 (43)	32 (43)

募集	学 科	募集人員(A) (男女問わず)	応募人員(B) (男女問わず)	受検人員(C) (男女問わず)	不受検人員(B-C) (男女問わず)	合格人員(D) (男女問わず)	入学手続者数(E) (男女問わず)
総 計	普 通	630	256	253	3	253	252
	専 商	120	32	31	1	31	30
	主 工	390	144	140	4	140	140
	学 農	120	36	36	0	36	36
	と 併	30	8	8	0	8	8
	教 育	30	7	7	0	7	7
	科 れを	30	7	7	0	7	7
	小 計	690	227	222	5	222	221
	学年制 計	1,320	483	475	8	475	473
	単位制 普 通 科	1,455	1,468	1,395	73	1,234	1,225
単 位 制 計	単位制 工 業 科	30	3	3	0	3	3
	単位制 情 報 科	65	160	157	3	74	72
	単位制総合学科 (チャレンジ'ｽﾀｰﾙ'を除く)	150	92	88	4	88	87
	単位制総合学科(チャレンジ'ｽﾀｰﾙ')及 び単位制普通科(チャレンジ'枠')	1,320	1,713	1,651	62	1,269	1,254
	単位制 計	3,020	3,436	3,294	142	2,668	2,641
	合 計	4,340 (4,310)	3,919 (3,787)	3,769 (3,661)	150 (126)	3,143 (2,988)	3,114 (2,965)

- (1) 第一次募集の単位制情報科（新宿山吹高等学校）は、推薦に基づく選抜を含む。
- (2) 第二次募集以後の募集人員は、第一次募集の内数である。ただし、分割募集を行う単位制普通科（一橋、浅草、荻窪、八王子拓真高校及び砂川高校）を除く。
- (3) 募集人員の総計欄は令和5年10月に決定された募集人員であるため、表の各項目の合計とは一致しない。
- (4) () の数は、前年度の数である。

令和6年度東京都立高等学校入学者選抜状況(通信制)

(単位:人)	学校名	募集区分	募集人員	応募人員	受検人員	合格人員	入学手続人員	募集人員に 対する 過不足人員	
				計	計	計	計		
一 橋	一次	第1学年 相 当	160	183	174	174	133	△ 27	
			(160)	(144)	(136)	(136)	(108)	(△ 52)	
		第2学年 相当以上	97	170	165	146	111	14	
			(148)	(181)	(178)	(178)	(147)	(△ 1)	
		計	257	353	339	320	244	△ 13	
			(308)	(325)	(314)	(314)	(255)	(△ 53)	
		二次	第1学年 相 当	27	4	4	4	4	△ 23
				(52)	(10)	(10)	(10)	(10)	(△ 42)
	一次 + 二次	第1学年 相 当	160	187	178	178	137	△ 23	
			(160)	(154)	(146)	(146)	(118)	(△ 42)	
		第2学年 相当以上	97	170	165	146	111	14	
			(148)	(181)	(178)	(178)	(147)	(△ 1)	
		計	257	357	343	324	248	△ 9	
			(308)	(335)	(324)	(324)	(265)	(△ 43)	
新宿山吹	一次	第1学年 相 当	50	107	98	60	58	8	
			(50)	(104)	(99)	(58)	(56)	(6)	
		第2学年 相当以上	60	123	119	72	70	10	
			(60)	(123)	(120)	(65)	(60)	(0)	
		計	110	230	217	132	128	18	
			(110)	(227)	(219)	(123)	(116)	6	
砂 川	一次	第1学年 相 当	160	149	147	147	132	△ 28	
			(160)	(99)	(96)	(96)	(88)	(△ 72)	
		第2学年 相当以上	15	114	112	69	59	44	
			(15)	(118)	(117)	(117)	(106)	(91)	
		計	175	263	259	216	191	16	
			(175)	(217)	(213)	(213)	(194)	(19)	
	二次	第1学年 相 当	28	2	2	2	2	△ 26	
			(72)	(3)	(3)	(3)	(3)	(△ 69)	
	一次 + 二次	第1学年 相 当	160	151	149	149	134	△ 26	
			(160)	(102)	(99)	(99)	(91)	(△ 69)	
		第2学年 相当以上	15	114	112	69	59	44	
			(15)	(118)	(117)	(117)	(106)	(91)	
		計	175	265	261	218	193	18	
			(175)	(220)	(216)	(216)	(197)	(22)	
通 信 制 計			542	852	821	674	569	27	
			(593)	(782)	(759)	(663)	(578)	(△ 15)	

(注) 1 ()内は、令和5年度の数である。

2 一橋高校及び砂川高校募集人員の一次+二次計欄は令和5年10月に決定された募集人員であるため、表の各項目の合計とは一致しない。

第4 都立高等学校運営費標準

都立高等学校の運営に係る経費については、昭和45年度から私費負担軽減を図るため、公費と私費の負担区分を明確にした上で、都立高等学校運営費標準（以下「運営費標準」という。）を設定している。

この運営費標準とは、学校運営の実態、関係法令及び調査研究資料等に基づいて、学校運営の具体的な過程を捉え、学習指導要領等示された教育活動を遂行するために必要な教材教具、その他の運営に要する標準的な経費を算出するため標準規模校を想定し、その活動分野別学校運営費を予算科目別・測定単位別に整理の上、標準経費単位費用表にまとめたものである。

この単位費用に基づき、各年度の学校規模から毎年度運営費を積算している。

なお、運営費標準で算定した経費は、経常の学校運営に要する物件費の経費であり、人件費及び土地、施設設備の新規購入等に要する臨時的経費は除外してある。

この運営費標準は、昭和45年度に設定後年々の物価補正を行い、昭和57年度から実施された学習指導要領の改訂及び教材教具の近代化に伴い、昭和59年度を初年度とする3か年計画で、学校運営実態に即した運営費標準に改定した。続いて、平成6年度から実施された学習指導要領の改訂に伴い、平成5年度から運営費標準の見直し作業を行い、平成7年度及び8年度の2年間で改定した。

さらに、平成15年度から実施された新学習指導要領の改訂に伴い、新たに指導要領に取り入れられた教科「情報」及び「総合的な学習の時間」に要する経費を含めた運営費標準の見直しを行い、平成14年度に改定した。

なお、平成15年度からは、校長の策定する学校経営計画に基づき、各学校が主体的・自律的に特色ある教育活動に取り組むことができるよう、「自律経営推進予算」制度により運営している。

また、平成17年度からは、さらに各学校の教育目標を効果的に達成するため、運営費標準分に加えて、一般旅費、短期市民講師及び学校運営連絡協議会について、平成18年度からは、部活動振興について「自律経営推進予算」に算入し、校長の裁量権限拡大を図った。

令和6年度自律経営推進予算 (単位：千円)

区分		予算額
運 営 費 標 準		3,886,843
	教 科 活 動	1,505,934
	教科外活動	899,879
	管 理 活 動	1,481,030
一 般 旅 費		581,927
短 期 市 民 講 師		16,554
学校運営連絡協議会		20,837
部 活 動 振 興 等		181,737
合 計		4,687,898